

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	34	—	事業名	環境基本計画推進事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	---	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	環境にやさしいまちをつくる	款	4	衛生費
		施策の進め方	1.2.3	低炭素社会の推進・地球環境に関する知識の啓発と推進・温室効果ガス削減の推進	項	1	保健衛生費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	3	環境衛生費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	3	環境基本計画推進事業
その他(関係法令、要綱等)		長久手市環境基本条例、長久手市環境審議会設置規則					
事業開始の背景、経緯等		平成23年3月に「第3次長久手市環境基本計画」を策定し、その5年後の平成28年3月に市民や事業者、大学と協働で見直しを行い、改訂した。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・第3次長久手市環境基本計画で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民(環境にこだわる意識)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・「人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまち」をめざす環境像とする。					
	事業を構成する事務事業	① 環境基本計画推進事業	拡充	④			
	② 地球温暖化対策設備導入促進補助事業	拡充	⑤				
	③ 自然環境調査事業	拡充	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			13,244	6,417	9,044
決算					10,924	4,103	8,552	
人件費(B)	千円	決算		3,152	2,606	4,776		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		14,076	6,709	13,328		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 一人あたりの二酸化炭素削減量	t/人年	目標		—	▲0.40	—	—
実績				—	▲0.40	—	—	—
B COOL CHOICE賛同者数	人	目標		—	—	—	300	500
		実績		—	—	—	971	
C 環境学習への参加数	人	目標		—	—	1,720	2,000	2,000
		実績		2,599	1,677	1,859	2,242	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 家庭での省エネ行動による二酸化炭素削減量。(平成25年度基準)市民へのアンケートにより算出。								
B 地球温暖化への個人レベルでの動機付け。								
C 環境問題への意識の高さが判断できる。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・地球温暖化対策に資するあらゆる賢い選択「COOL CHOICE運動」を推進する普及啓発に係る補助金を平成28年より環境省が設置。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・COOL CHOICE賛同者数については、市内小学生及び中学生にエコライアルアンケートを行ったため、目標を上回った。 ・環境学習は、市民活動団体と協働で実施した事業で、市民によるロコミにより多くの参加者が集まったため、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・環境問題についての情報提供だけでなく「自分事」として、地域で継続的に取り組んでもらう仕組みが不十分である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・環境万博「愛地球博」開催地として、「自然と環境にこだわるまち」を市民に意識付ける取組を拡大していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・家庭での省エネ行動による一人当たりの二酸化炭素排出量を平成17年度比で平成32年度までに▲0.48t/人年にする。(平成27年度においては▲0.40t/人年)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	①	事務事業名	環境基本計画推進事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象として、第3次環境基本計画に基づき、環境学習事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・持続可能な社会を目指し、環境問題を自分事として捉えてもらうため。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		6,368 4,493	1,541 752	5,070 4,736	5,876
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 環境イベント開催支援委託						3,980	千円
② 消耗品費						312	千円
③ グリーンマップ作成委託						250	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
グリーンマップ参加者数	人	目標 実績	30 37	30 37	30 25	30 21	30
COOL CHOICE 訴求数	人	目標 実績	- -	- -	- -	1,500 4,538	5,000
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ グリーンマップ作成事業：環境に良いもの、悪いものを調査し、世界共通のアイコンを使用し地図を作成した。子ども対象。 COOL CHOICE普及促進事業：温暖化対策に資する賢い選択を促す運動を通じて、低炭素ライフスタイルの普及啓発を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

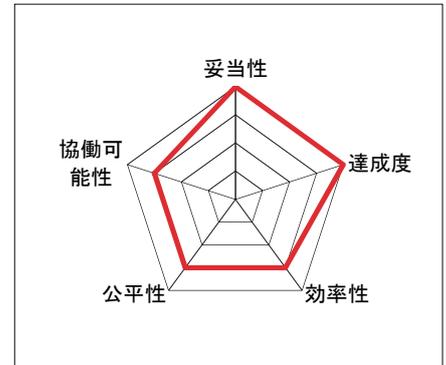
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
・平成28年3月に改訂した第3次環境基本計画を基に、環境を取り巻く世界情勢やトレンド、地域のニーズに即した環境施策を推進していく。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
・平成29年度は、COOL CHOICE事業補助金により、さらなる環境学習や啓発事業を進めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
COOL CHOICE運動の普及促進のため、エコトリアルアンケートや一般向けの連続セミナー、子ども向けの省エネ教室などを実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・子ども向けの環境学習を実施することにより、子どもから親へ兄弟へ友達へというように様々な世代に環境問題が共有されていった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・地域で継続的に環境問題に取り組む体制が不十分である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・環境学習のイベントに多くの人に参加してもらうために、より魅力的で親しみやすいアウトプットが必要である。参加者を募るのではなく、市民が集まる場所で環境学習を行う方法を考えていきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	②	事務事業名	地球温暖化対策設備導入促進補助事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象に、住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者及び自ら居住する住宅に雨水貯留槽を設置する者に対して、補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・環境への負担の少ない循環型社会の実現を目指し、市民の環境保全意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業費	千円	予算 決算		4,500 4,055	2,500 1,061	1,500 1,494	3,180	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞								
①	太陽光発電システム・雨水貯留槽設置補助金		1,494					千円
②								千円
③								千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
太陽光発電システム補助件数	件	目標	—	—	50	35	20
		実績	52	54	30	39	
雨水貯留槽補助件数	件	目標	—	—	10	10	10
		実績	7	4	4	2	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者及び自ら居住する住宅に雨水貯留槽を設置する者に対して、補助金を交付する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

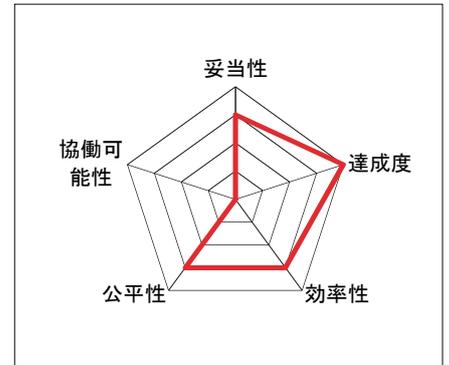
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・売電価格低下に伴い、太陽光発電システムにて発電したエネルギーを自家消費することが重要視されてきた。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 公園駅周辺の環境配慮型まちづくりにおける省エネ機器等、地球温暖化対策に資する様々な技術を広く市民に広げていくために、新たな地球温暖化設備導入のためのインセンティブを検討していく必要がある。
(何をどのような状態に改善したのか) 平成30年度以降は、既築住宅へ太陽光発電システム設置の場合、設置加算金を追加するとともに、断熱窓のリフォームに対する補助金交付も検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 地球温暖化対策として、エコ住宅・環境共生住宅を広く普及させ、システムを設置した市民の環境保全意識向上につながった。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 雨水貯留槽補助に対するPR不足。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) エネルギーの自家消費を推進していくために、創エネ、省エネ、蓄エネに対する設備に対しても新たに補助をしていく。また、既存住宅のエコ住宅化を推進していくため、断熱窓設置に対する補助も行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	③	事務事業名	自然環境調査事業	款	4	項	1	目	3	大	3	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成24年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 本市の自然環境及び市民に対して 自然環境の現状を正確に把握するための調査や本市における動植物種の分布状況等のデータベース化、また、地域の在来種や生態系に著しい悪影響を及ぼすおそれがある外来種駆除を目的とした勉強会や、希少種や環境指標性の高い種の保全対策を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	本市の生物多様性の保全及び市民の自然環境保全に対する意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,376	2,376	2,474	6,580
		決算		2,376	2,290	2,322	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		自然環境保全等事業委託				2,322	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
外来種勉強会参加者数	人	目標	60	30	30	30	50
		実績	85	33	32	29	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
香流川沿い生育している材料の駆除を通じて、市民が生物多様性保全と外来種問題について考える機会として平成28年度に引き続き外来種勉強会を実施。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

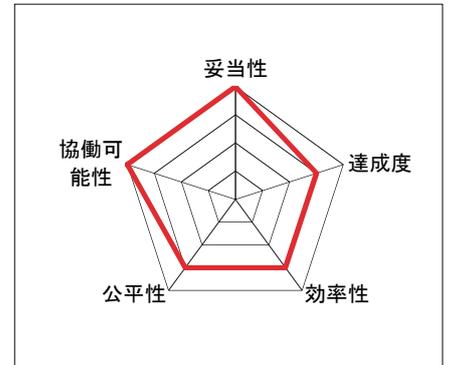
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
県の生物多様性戦略において、多様な主体の連携により、開発等により分断された自然を緑地等をつなぎ、地域本来の生態系を保全再生する「生態系ネットワークの形成」を推進していくことを重要視している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> 全市域で自然環境調査は平成24、25年度に実施し、約5年ごとにフォローアップ調査を実施する必要がある。 生態系保護エリア設定を検討する。 平成33年度湿地サミットに向けて、保護策、整備方針等の検討をしていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
生態系保護エリアの設定および、湿地の保護策の検討に向けて、二ノ池湿地における希少種の追跡調査を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
希少種の保全対策により、一定数の繁殖、生息が確認できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
学識経験者、市民、市民活動団体、他部署及び土地管理者との自然環境のあるべき姿の共有

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
生態系保護エリア設定に向けて、検討会を実施し、保護保全策及び整備方針の検討につなげていく。